

平成14年就業構造基本調査結果の概要(宮崎県) (要約)

1 有業率は男女とも低下

- (1) 15歳以上人口に占める有業者の割合(有業率)は58.5%で、平成9年に比べ2.9ポイント低下。
(2) 男性の有業率は68.8%(同3.8ポイント低下) 女性は49.7%(同1.9ポイント低下)。

		平成14年				平成9年			
		15歳以上人口	有業者	無業者	有業率	15歳以上人口	有業者	無業者	有業率
宮崎県	総数	人	人	人	%	千人	千人	千人	%
	男	985,800	576,700	409,000	58.5	976	599	377	61.4
	女	456,300	313,800	142,400	68.8	453	329	124	72.6
全国	総数	千人	千人	千人	%	千人	千人	千人	%
	男	109,175	65,009	44,165	59.5	106,653	67,003	39,650	62.8
	女	52,826	38,034	14,792	72.0	51,746	39,508	12,238	76.3

2 雇用者に占める「正規の職員・従業員」の割合が減少

- (1) 雇用者のうち「正規の職員・従業員」は28万1,300人、「パート」が6万4,100人、「アルバイト」が2万5,400人、「契約社員・嘱託」が2万2,800人。
(2) 雇用者に占める割合を平成9年と比べると、「正規の職員・従業員」が8.2ポイント減と低下、「パート」は1.9ポイント増、「アルバイト」は1.5ポイント増と上昇。

		実数			構成比		
		総数	男	女	総数	男	女
平成14年	雇用者	人	人	人	%	%	%
	会社などの役員	440,700	240,200	200,600	100.0	100.0	100.0
	正規の職員・従業員	30,800	22,300	8,500	7.0	9.3	4.2
	パート	281,300	182,400	99,000	63.8	75.9	49.4
	アルバイト	64,100	2,900	61,100	14.5	1.2	30.5
	労働者派遣事業所の派遣社員	25,400	13,700	11,700	5.8	5.7	5.8
	契約社員・嘱託	3,400	900	2,500	0.8	0.4	1.2
平成9年	雇用者	千人	千人	千人	%	%	%
	民間の役員	443	246	196	100.0	100.0	100.0
	正規の職員・従業員	26	20	6	5.9	8.1	3.1
	パート	319	201	118	72.0	81.7	60.2
	アルバイト	56	3	53	12.6	1.2	27.0
	嘱託など	19	10	10	4.3	4.1	5.1
	人材派遣企業の派遣社員	-	-	-	-	-	-

- 注) 1 平成14年の「会社などの役員」は、官公庁の役員を含む。
2 平成9年の「人材派遣企業の派遣社員」は未集計。
3 平成9年の集計単位は千人(以下同じ。)

3 雇用者の週間就業時間は二極化

- (1) 年間就業日数200日以上 of 雇用者の週間就業時間は、「35～42時間」の割合が最も高い。
 (2) 平成9年と比べると、「35時間未満」が3.1ポイント増の一方、「49～59時間」が3.6ポイント増、「60時間以上」も3.5ポイント増と上昇しており、短時間就業と長時間就業に二極化。

			総数	35時間未満	35～42	43～48	49～59	60時間以上
			人	人	人	人	人	人
実数	平成14年	総数	362,200	41,800	116,600	101,300	63,300	39,100
		男	206,900	8,100	59,900	60,100	45,500	33,100
		女	155,300	33,600	56,700	41,100	17,800	6,000
構成	平成9年	総数	382	32	150	117	53	28
		男	221	5	81	72	39	25
		女	160	26	70	47	13	4
比	平成14年	総数	100.0	11.5	32.2	28.0	17.5	10.8
		男	100.0	3.9	29.0	29.0	22.0	16.0
		女	100.0	21.6	36.5	26.5	11.5	3.9
比	平成9年	総数	100.0	8.4	39.3	30.6	13.9	7.3
		男	100.0	2.3	36.7	32.6	17.6	11.3
		女	100.0	16.3	43.8	29.4	8.1	2.5

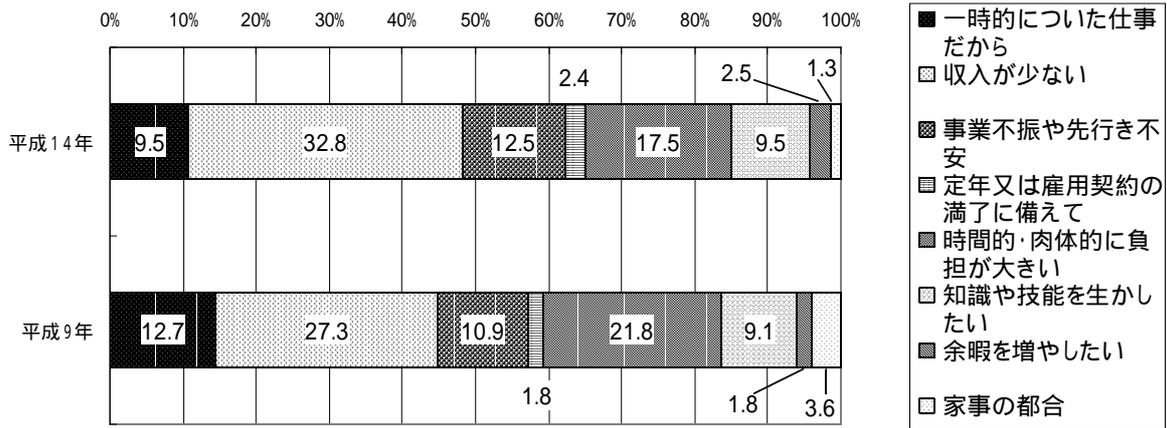
4 有業者の15～24歳で高い転職希望

- (1) 有業者57万6,700人のうち、「継続就業希望者」は46万6,800人、「追加就業希望者」は2万6,500人、「転職希望者」は6万3,400人、「就業休止希望者」は1万8,200人。
 (2) 有業者のうち15～24歳の20%以上が転職を希望、40歳以上の80%以上が継続就業を希望。

		総数	継続就業希望者	追加就業希望者	転職希望者	就業休止希望者	継続就業希望率	追加就業希望率	転職希望率	就業休止希望率
		人	人	人	人	人	%	%	%	%
総数	15～19歳	9,000	6,000	1,000	1,900	100	66.7	11.1	21.1	1.1
	20～24	40,700	27,700	2,600	9,300	900	68.1	6.4	22.9	2.2
	25～29	56,500	40,600	4,400	10,500	800	71.9	7.8	18.6	1.4
	30～34	52,200	39,300	3,300	8,700	600	75.3	6.3	16.7	1.1
	35～39	50,500	38,900	3,300	7,400	700	77.0	6.5	14.7	1.4
	40～44	62,200	50,800	3,200	7,400	600	81.7	5.1	11.9	1.0
	45～49	71,300	59,300	4,100	6,500	1,300	83.2	5.8	9.1	1.8
	50～54	83,500	71,900	2,600	6,600	2,000	86.1	3.1	7.9	2.4
	55～59	52,700	46,500	1,000	3,200	2,000	88.2	1.9	6.1	3.8
	60～64	37,100	32,700	500	1,400	2,300	88.1	1.3	3.8	6.2
	65歳以上	61,000	53,100	600	300	6,800	87.0	1.0	0.5	11.1

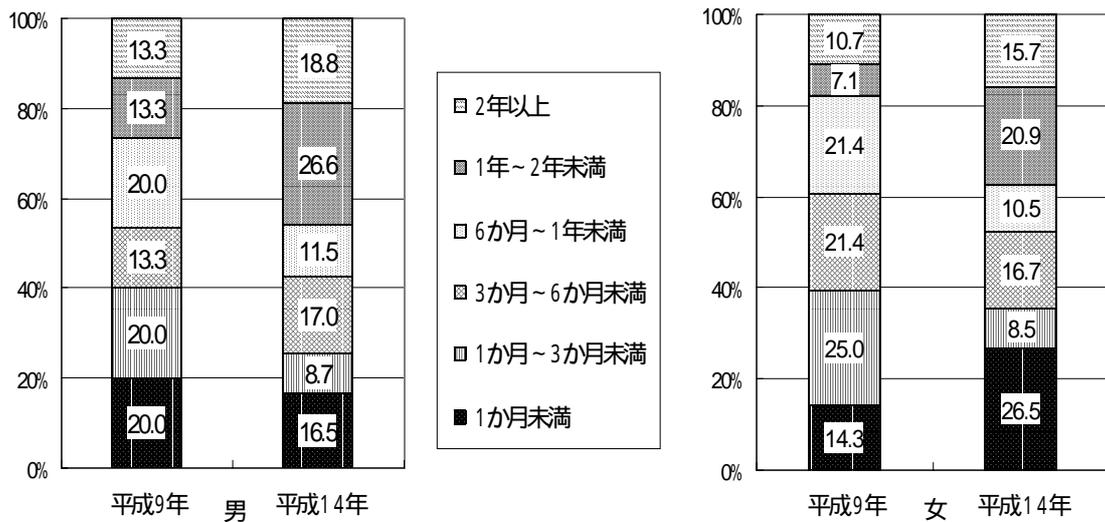
5 最も多い転職希望理由は「収入が少ない」

- (1) 転職を希望している有業者の理由別の割合は、平成9年、14年とも「収入が少ない」が最も多いが、その割合は5.5ポイント上昇。
 (2) 一方、「時間的・肉体的に負担が大きい」(4.3ポイント減)、「一時的についた仕事だから」(3.2ポイント減)などは低下。



6 無業者の求職期間は長期化の傾向

- (1) 無業者のうち求職者の求職期間別構成比は、男性は3か月未満が25.2%（平成9年に比べ14.8ポイント低下）、1年以上が45.4%（同18.8ポイント上昇）。
- (2) 女性では3か月未満が35.0%（同4.3ポイント低下）、1年以上が36.6%（同18.8ポイント上昇）。



7 世帯主が無業の世帯が増加

全世帯のうち、世帯主が有業の世帯は46万8,000世帯、無業の世帯は16万2,500世帯で、無業の世帯比率は平成9年より4.8ポイント上昇。

	世帯数		構成比	
	平成14年	平成9年	平成14年	平成9年
総数	世帯 468,000	千世帯 451	% 100.0	% 100.0
世帯主が有業	304,900	316	65.1	70.1
世帯主が無業	162,500	135	34.7	29.9

注) 平成9年の集計単位は千世帯。

8 雇用形態間の非正規化が進展

- (1) 過去5年間に転職を経験した前職が「正規の職員・従業員」5万5,300人のうち、現在も「正規の職員・従業員」として就業しているのは3万5,300人（63.8%）で、1万8,100人（32.7%）はパート、アルバイト等の「非正規就業者」に異動。
- (2) 転職を経験した前職が「非正規就業者」3万5,400人のうち、現在「正規の職員・従業員」として就業しているのは1万200人（28.8%）で、2万4,300人（68.6%）は現在も「非正規就業者」。

前職		現職		パート	アルバイト	労働者派遣 事業所の派 遣社員	契約社員・ 嘱託
		総数	正規の職員・従業員				
総計	雇用者	94,600	46,900	21,800	9,900	1,800	9,900
	正規の職員・従業員	55,300	35,300	7,200	4,000	900	6,000
	パート	18,100	3,500	11,700	1,200	0	1,000
	アルバイト	11,500	4,100	1,500	4,100	300	1,300
	労働者派遣事業所の派遣社員	1,200	500	100	100	500	100
	契約社員・嘱託	4,600	2,100	700	400	-	1,300

9 転職者の異動による増加の約8割は「サービス業」、「医療・福祉」、「農業」

- (1) 過去5年間の転職者11万4,300人の産業間における異動を転入、転出の差で見ると、「サービス業」（4,400人増）「医療・福祉」（3,000人増）、「農業」（2,600人増）などで増加しており、増加した産業全体の77.5%を占める。
- (2) 「製造業」（5,300人減）、「建設業」（2,000人減）、「公務」（1,800人減）などは減少しており、減少した産業全体の71.0%を占める。

